

国	内	県	内
3日	法人企業自己資本比率、過去最高 財務省は、法人企業統計で2013年1～3月期末の企業自己資本比率が38.3%で過去最高と発表。	1日	宮崎空港で販売とマーケティング 県中小企業団体中央会は、県内食品加工業者の新品を宮崎空港内で販売しマーケティングも実施。
4日	5月の日銀資金供給残高、過去最大159兆円 日本銀行は、5月末時点のマネタリーベース(資金供給残高)が159兆1,641億円で過去最大と発表。	3日	川南町で鳥フル抗体検出も検査で「陰性」 県は、川南町の養鶏場で鳥インフルエンザの抗体を持つニワトリを発見、検査実施し「陰性」と発表。
5日	12年出生数は過去最少～出産世代が減少 厚生労働省の人口動態統計によると、2012年の出生数は103万7,101人で過去最少を更新。	3日	商工会など消費税価格転嫁相談窓口を開設 県商工会連合会と県内39商工会は、中小・小規模企業を対象に「消費税転嫁対策相談窓口」を開設。
7日	金融円滑化法での貸付条件変更は約402万件 金融庁は、3月末の中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件変更(速報値)が401万9,733件と発表。	4日	12年度スポーツ合宿県内受入、過去最多 県は、2012年度スポーツキャンプ・合宿の県内受入数が1,241チーム、3万540人で過去最多と発表。
7日	公的年金運用、株式や海外資産運用を拡大 年金積立金管理運用独立行政法人は、約112兆円の運用目安となる資産構成割合を変更と発表。	6日	県北2市1町が連携し観光商品開発 延岡市、日向市、門川町が連携して「ひむか日豊海岸観光推進協議会」を設立。観光商品開発目指す。
10日	1～3月期GDP改訂値、年率換算は4.1%増 内閣府は、2013年1～3月期国内総生産改定値を、実質で前期比1.0%、年率換算で4.1%増と発表。	6日	日向市と製材最大手の中国木材が立地調印 日向市と中国木材(広島県)は、立地を調印。細島工業団地でバイオマス発電所など立地予定。
11日	4～6月期景況感、大企業はプラス5.9 財務省は、4～6月期法人企業景気予測調査で大企業の景況判断指数は高水準のプラス5.9と発表。	7日	11年本県観光客、7.1%減の約1,254万人 県は、2011年の本県観光入込客が1,253万5千人で前年比95万3千人(7.1%)減少と発表。
11日	観光白書、東南アジアからの誘客を積極展開 政府は、2013年度版観光白書を閣議決定。「東南アジア・訪日100万人プラン」を展開し誘客に取組む。	11日	山之口町と国富町、門川町にスマートIC 国土交通省は、高速道路へのスマートインターチェンジ設置を山之口町と国富町、門川町に許可。
13日	6月月例経済報告、先月に続き上方修正 内閣府は、6月月例経済報告で景気基調判断を「着実に持ち直している」と先月に続き上方修正。	12日	12年度中小企業再生支援、開始は32件 県中小企業再生支援協議会は、2012年度に再生計画策定支援を開始した県内企業は32件と発表。
19日	年金制度改正法が成立 参議院本会議で「年金制度改正法」が成立。財政状況悪化が深刻な厚生年金基金の制度見直しが柱。	13日	東アジア市場開拓で「県香港事務所」オープン 県は、中国・香港に「県香港事務所」を開設。東アジア市場開拓に向け県産品の販路拡大などを担う。
19日	5月の貿易統計、9,939億円の赤字 財務省は、5月貿易統計速報値で貿易収支が9,939億円の赤字と発表。貿易赤字は11カ月連続。	14日	東九州道「北浦～須美江」、完成2年前倒し 国土交通省は、東九州自動車道で2016年完成予定の「北浦～須美江」間を2年前倒し開通と発表。
21日	消費者庁白書～高齢者相談は約21万件 消費者庁は、初の消費者白書を公表。2012年度65歳以上の相談は20万7,513件と5年連続増。	17日	韓国の高麗海運が細島港に新規就航 韓国の高麗海運は、「日向市・細島港～韓国・釜山港」を結ぶコンテナ定期航路の新規就航を発表。
21日	農水省、飼料高騰で農家支援 農林水産省は、円安による家畜用配合飼料高騰を受け、国費81億円投入し農家支援方針を表明。	18日	シンガポールの教育関係者、農家民泊体験 西都市で、シンガポールの教育関係者10人が農家民泊を体験。同市などが修学旅行招致を企画。
28日	12年度九州農業白書で温暖化対策を提言 九州農政局は、2012年度九州食料・農業・農村情勢報告を公表。温暖化による農業への影響を指摘。	26日	台湾メディア、県内を視察 みやざき観光コンベンション協会は、台湾のメディア関係者と県内を視察。クルーズ航路開拓が目的。